令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情	報														
事業名 (子事業名)				連絡	所運	運営事業費				所属部等		市民福祉部	事業番号		70
予算区分				i	経常組	圣費事業				所属課等		市民課			
予算科目	会	計 01	款	10 項 10 目	45	親事業	300	子事業	05	所属係等		住民異動係			
2 計画(8///	基本政策	4//	//////////////////////////////////////	4///	///////////////////////////////////////	//////	///////	///////	<u> </u>	事業[₹ ∆	△和7年	中 又 僧	現額の内訳
総合計画体系		基本施得		自動表	////					● 国の制度に			項目(節		金額(千円)
		単位施制	////	自動表	////					○県の制度に			報酬	,	5, 371
		単年度	////	<i>○ 単年度</i>	,,,,	<u>////////////////////////////////////</u>	<i>(/////</i> ፤	<u> </u>	<u>///////</u> 年度)	○市の制度に			給料		2, 277
事業の期間		期間限				~		年度)	() 施設等維持			職員手当	等	2, 698
									-		付事	業	共済費		839
										○ 協議会等の	負担:	金	旅費		533
										○ その他の事	業		需用費		862
事業概要				る各種証明書発 保守管理を行う		務のため会	計年度任	壬用職員の	の配置及び	*	艮拠法	:令等	役務費		304
		.,	. да)N 1 H-ZC11 /	0										
										厚木市地区市民	センタ	一等に関する規則		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
													合計		12, 884
目 対象			絡所	及び愛甲石田		意図		適正	な施設運営	営を行う。					
的(誰を・何る	を) 駅 連	車絡所				(どうした)	いか)	2	0.72,512						
手段 (どうやって)	臨時	持職員を	配置	するとともに、	各種	システム及	び機器類	質の保守	管理を行う	0					
(2)(30)		租业组	据。9	実施(Do)へ											
3 現状把				关心(10)(1											
(1)事業費	・指標	の推移	3						単位	令和5年度 (決算実績)		令和 6 年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)
						国	庫支出:	 金	千円	(人并关限)		(人并允达)	()并犹照/		(了并允达)
					-	ļ	具支出金	È	千円						
	7	= *** #P.		財源内訳			地方債		千円						
	7	事業費					その他		千円						
年間						-	一般財源	Į.	千円	8, 6	30	11, 469	12, 88	84	17,611
トータルコスト					事	業費計(A))		千円	8, 6		11, 469	12, 88		17, 611
							こ必要な		人		. 0	5. 0		. 0	5.0
	,	(件費		正規職員			務時間		時間	7, 5		7, 595	7, 59		7, 595
							人件費	(年)	千円	8, 6		8, 884	8, 88		8, 884
				(A) -		件費計(B) ———— ¬)			千円	43, 23 51, 8 0		44, 420 55, 889	44, 42 57, 3 0		44, 420 62, 031
対色数の世段		+=					→ > ∠ /7 .					·			
対象数の推移		方向	→	理	川	び地区市民	ヒンダー		数		19	19		19	19
活動指標 (経常・その他	!)	方向	\rightarrow	連絡所及び地	区市	民センター	の稼働		%		94	94		94	94
		/////	///		////	///////	/////	実統 /// /// //////////////////////////////	<u> </u>	X/////////	94	94		///	
成果指標 (総合計画)															
(2)この事	務事業	<u>/////</u> の背唇	///	<i>///////////</i> 5民意見等	////	<u> </u>	<u>/////</u>	<u>/////////</u>	<mark>//</mark> /////	<u> </u>	<u>///X</u>	<u> </u>	<i>(4411)</i>	///\/	<i>4411</i> 111111111111111111111111111111111
	市民、 ^地)からと	也域、協	働の	担い手、民間事		車絡所及び	地区市国	民センター	の適切な	配置及びシステ	ム機器	8の保守管理を求め	られている。		
	年以内に			善や見直し等の を含む。)		令和5年度7 職員の休日					につい	いて、従事場所を本	庁舎から連絡所	「に変り	更することで、正
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)						☑ 広報あつぎ ☑ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (
④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)						司様の事務を	を行って	ていろ							

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	⊚	減少する見込み(A)	見直し	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	横ばい・増加する見込み(B)		由	コンビニ交付の普及により、利用者が減少しているため。
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	● 達成(B)		页业	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 94.0 %	妥当	指標の根	直近3年間の稼働率から目標値を設定。
		率	R6成果指標////////////////////////////////////		拠	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効 性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	適切な配置、保守の実施により、施設運営の保全を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)			
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			町市仮記にかけて友廷和田寺が伝来改のとは、見低四の上島町屋
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	駅連絡所における各種証明書発行業務のため、最低限の人員配置 を行い、費用対効果を最大限に引き出していることから、連絡所 運営事業においては、現状維持で運用を進めていく。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		日頃から業務改善について検討を行っているが、継続して取り組むことで、更なる業務の効率化に努める。
		0	なっていない(A)		理	
公 平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	
	⑪ 制度の周知	0	できていない (A)		TET	

できている・周知の必要がない (B)

妥当

由

市民の利用率を鑑みても十分に周知されていると考える。

•

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し PFS·SIB導入 見直し区 <mark>必要性</mark> 見直し 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 93 100 継続 60%以上70%未満 ⇒ おり □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 % 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 の 取

総評 (Follow) へ

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

6	総評(Follow)		
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き適正な配置及び保守に努め、常時円滑な運用が行えるよう努めること。

令和7年度 事務事業評価シート

季啶消	TIX								
事業名 (子事業名)		社会保障•	税番号制度事務費			所属部等	市民福祉部	事業番号	71
予算区分		経常	常経費事業			所属課等	市民課		
予算科目	会計 01	款 10 項 20 目 08	5 親事業 400	子事業	05	所属係等	マイナンバーカード係		
2 計画(Plan)		, ,						
<u> </u>	//基本政策/	//////////////////////////////////////				1	事業区分	令和7年度予	算現額の内訳
総合計画体系	基本施策	自動表示				● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)
	単位施策	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	2	89, 135
+ # o #100	○単年度の		区 (開始年度 2	.7 年.	度)	○市の制度に	よる義務的事業	3	70, 698
事業の期間	○ 期間限定	複数年度 (~	年度)		○ 施設等維持	管理事業	4	31, 488
						(補助金等交付	付事業	9	10
						○ 協議会等の1	負担金	11	3, 763
	士見の利佐と	1.0.d.1	//, L. 11 = , L. Mr.	ナルこよい		〇 その他の事	業	12	9, 900
事業概要	ナンバーカー	- ドセンターで手続を				根	拠法令等	13	7, 314
	なお、美動に	2件り手続については	、本庁舎1階市民課で第	実 施する。				14	12, 639
							る特定の個人を識別す 利用に関する法律		
								合計	224, 947
目 対象		ーカード関連の手	意図	マイナ	ンバーカ	· 一ド関連手続を	円滑に行う。		
的(誰を・何る	を) 続を希望する	5万	(どうしたいか)			1 1000 1 1000			
手段 (どうやって)		ーカード関連手続を希 けし、更新や裏書等の	望する方者に対し、交付毛続を行う	付や申請う	支援、電	子証明書の更新等	尊を行う。また、本庁舎	:1階においても異重	めに伴う手続を希望
(2)(-)(-)			1 10 C 11 7 0						
3 現状把	握・実施(De	!・実施 (Do) へ o)							
		-,			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1) 爭木貝	1日1示り71上19					(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
			国庫支出金		千円	131, 81	5 157, 918	224, 833	160, 000
		財源内訳	県支出金 地方債		千円				
	事業費	知源内部	その他		千円	5	6	114	
			一般財源		千円	3, 72		111	
年間 トータル		1	事業費計(A)		千円	135, 59		224, 947	160, 000
コスト			業務に必要な人	\I	<u>人</u>	5.	-	4.0	4. 0
		正規職員	延べ業務時間(時間	9, 45		7, 564	7, 564
	人件費		平均人件費(年	F)	千円	8, 64		8, 884	8, 884
			人件費計(B)		千円	43, 23		35, 536	35, 536
		(A) +	(B)		千円	178, 82	9 202, 338	260, 483	195, 536
対象数の推移	方向	↑ マイナン	/バーカード関連手続数		件	56, 13	5 80, 162	123, 850	120, 000
				目標		560	00 80000	123850	120000
活動指標 (経常・その他	方向	↑ マイナンバー	ーカード関連手続数	実績	件	561		120000	12000
+ 田 七 無	/////			///////////////////////////////////////					
成果指標 (総合計画)				/ 李禄					
(2)この事	孫事業の背景	<i>////////////////////////////////////</i>	<i></i>	<u> </u>	<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	<i>V////////////////////////////////////</i>	<u> </u>	<i>19</i> 777777777777777777777777777777777777	<u> </u>
)からどのよう な	がの担い手、民間事業 よ意見や要望が寄せら		対する不信	信感など:	からカード取得に	こ至らない方が多くいる	0	
	年以内に実施した 査等からの指摘事	こ改善や見直し等の内 耳項を含む。)	マイナンバーカードも	センターを	と設置し	、手続場所の集終	的を行うことで市民の利	便性向上を図った。	
③ ・事業の対 (複数回答	象者への周知方法 可)	まは?	☑ 広報あつぎ☑ 市ホームページ☑ 公民館だより☑ ポスター・チラシ☑ SNS☑ その他☑ 愛テレビでの周知						
	湿け? (風内や料		木市と同様に マイゴ			1. II W >> II	() Work)		

	評価 (Check) へ		※評価はA又はBのどちらかを 必ず	択してくた	きさい	, \ ₀
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	亚业	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	亚业	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女ヨ	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 100.0 %	27	指標の	
		成率	R6成果指標////////////////////////////////////	(h)		手続を希望された方に対し、全ての手続を行った。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
対性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	カード関連手続を希望する方に対し、適切に対応できた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	—	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			同じウルと主教和何事にアルーマに アルフーナと よ ドッカ
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	【付出児童を冷囲するためのシフテムを直↓ L ているとしし 田語
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	国が定めた事務処理要領に沿って行っている。また、カードの交付状況等を管理するためのシステムを導入していることと、申請支援を行う際の専用のシステムを既に導入しているため。

(B) ※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

しない (B)

◉

O

•

なっていない(A)

できていない (A)

なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

4 評価 (Check) で(A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善 (Action) へ

妥当

妥当

由

理

由

周知できている。

受益者負担を求める対象ではない。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 見直し判定 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法の適正率 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し PFS・SIB導入 見直 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 100 継続 100 し区 60%以上70%未満 ⇒ おり デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 継続or縮小 有効性 妥当 公平性 妥当 % 委託・指定管理 60%未満 縮小or廃止 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 の 取

総評 (Follow) へ

⑩ 受益者負担の適正化

⑪ 制度の周知

公

平

性

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

6	総評 (Follow)		
П,	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		引き続き、適切なカード関連手続を行い、また、より多くの方に取得していただけるよう、積極的に出張による申請支援 や交付などを行うよう努めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情	報										
事業名 (子事業名)				斎場施 ———	西設整備事業費			所属部等	市民福祉部	事業番号	72
予算区分				経	常経費事業			所属課等	市民課(斎場)		
予算科目	会	計 01	款	20 項 05 目 :	20 親事業 010	子事業	1 4	所属係等	斎場管理係		
2 計画(1	Plan)						:				
、	777	基本政策		////// 自動表示				;	事業区分	令和7年度予	5 算現額の内訳
総合計画体系		基本施質		自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)
		単位施領		自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費	1000
古業の知問		単年度	のみ	● 単年度繰	返 (開始年度	年	度)	○ 市の制度に	よる義務的事業		
事業の期間		期間限	定複	数年度 (~	年度)		● 施設等維持	管理事業		
								() 補助金等交	付事業		
								○ 協議会等の	負担金		
	. 4	ア全性を	確保	すろため 施設に	内法面の崩落防止措置な	・どを行う		○ その他の事	業		
事業概要	. 3	多死社会	に対		火葬炉を増設など必要			柜	拠法令等		
		1 7 117 31		prize a compression	 0						
										合計	1000
目 対象的 (誰を・何を	斎 場	易施設利	用者		意図 (どうしたいか)	安全で	快適な施	記環境の確保を	図る。		
45 KILLE 1-36					(2)0/20/0/						
手段 (どうやって)	斎場	易施設の	修繕	及び工事、斎場県	敷地内法面の崩落防止修	繕					
•		現状把持	握・第	実施 (Do) へ							
3 現状把	握・実	施(四	Oo)								
(1)事業費	∙指標	の推移	ğ.				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
					国庫支出金	<u> </u>	千円	(人并关限)	(人并无足)	(了并列取)	(子并)(2)
					県支出金		千円				
	7	= ** #		財源内訳	地方債		千円				
	司	事業費			その他		千円				
年間					一般財源		千円	98	979	1,000	1,000
トータル コスト					事業費計(A)		千円	98	979	1,000	1,000
					業務に必要な	人工	人	0.		0.4	0.4
	J	(件費		正規職員	延べ業務時間		時間	20		200	200
					平均人件費(:	年)	千円	8, 64		8, 884	8, 884
				(A) +	人件費計(B)		千円	3, 28		3, 376	3, 376
116 10 - 105				(A) +				4, 27		4, 376	4, 376
対象数の推移 ————		方向	Î		使用件数		件	2, 67		3, 047	3, 057
活動指標 (経常・その他	1)	方向	\rightarrow	火	:葬待ち日数	目標	日数		4.5		4.5
(唯市 (の)世	•/	/////	7//	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		実績		4	5. 3		
成果指標 (総合計画)		<i>##</i>									
(2) この事	数 重型	/////	///	/////////////////////////////////////		<u>//X/카沙/</u>		<u> </u>	<u> </u>	<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	X4444111111111111111111111111111111111
					議会から、火葬炉の	増設につい	ヽて質問:	が出ている。			
・関係者(1 1) 者、議会等 れているか)からと	地域、協	働のな意	担い手、民間事業 見や要望が寄せら	現在、1日最大16亿	本の火葬を	行うこと	で対処している	が、今後、「団塊の世 頁といわれている。) す	代」といわれる高齢 ⁻ ることもあり、安原	者は、死亡者数が 定した斎場運営が求
② ・直近3か:容は?(監:				善や見直し等のP を含む。)	大 残骨灰売払いを行う	ことで、新	所たなるi	歳入の確保			
③ ・事業の対)周知方	法は	?		☑ 市ホー葬祭事業者		○公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS)
④ ・他市の状	況は?	(県内や	類似	団体との比較)	横浜市、相模原市に秦野斎場において、	おいて、親	新たな火!		が進んでいる。		

評価 (Check) へ

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女ヨ	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	757 V/	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	757 V/	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 %		指標の	火葬までの日教が長くなると、安置場所の確保などで葬儀費用が 高額になり遺族の負担が大きくなるため、火葬までの日教待ちを
		率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	最小限にすることで負担の軽減が図れる。
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理也	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	火葬炉の故障等がなかったため、死亡者数増加による火葬待5日 数を最小限にとどめることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	女彐	由	
L	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T00	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB*2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	修繕等については、入札等により業者の決定を行っているため。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			厚木市斎場においては、施設内に山や散策路があり職員や会計年
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当		度任用職員では行うことのできない修繕等を業者が行うことで、 施設内の安全確保が図れるとともに、市職員の業務負担の軽減に つながっていると考えることができる。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	교 사	理	施設の利用料や火葬料金について、市民とそれ以外とを分けるこ
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当		とで、差別化を図り公平公正に施設運営ができている。
性		0	できていない(A)	妥当	理	厚木市斎場については、主に登録している葬祭業者が申請等の手 続や施設利用を行うが、年度当初に厚木市斎場の利用案内を渡す
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	女コ	由	就や地設利用を行うが、年度自動に厚不印刷場の利用条件を優す とともに、ホームページに掲載することで、周知を行っている。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	. ,	1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	- III III / C	元臣ひの亡力											
Г	Į	事業の適	5合率	評価の判定	基準	! ▶▶▶	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数)選択可)
-	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当			П	コスト見直し	П	PFS·SIB導入
評	必安正	X =	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 的	区区		100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
ш	计划压	女コ	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分	дти да	%			委託・指定管理		その他

	────────────────────────────────────	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他
(2) 担当課による今後の取組		
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
乡	されている。また、開場から13年が過ぎ、施	建設当初から確保している 2 炉増設スペースに火葬炉を増炉し、火葬炉の 不足に対応する。また、計画的に設備の更新や、長寿命化による施設の延 命を図る。	

総評(Follow)へ

	A44	/	. \
	2002	(Eal	O14/)
,	総評	(Foll	

	MODEL (LOUGAN)		
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、施設及び設備の修繕を行い、施設の維持を図り、円滑な施設運営を確保すること。

令和7年度事務事業評価シート

1	1 基礎情報																
	事業名 (子事業名)				斎坛	易運営	営事業費					所属部等		市民福祉部	事業番号		73
	予算区分		経常				2経費事業				所属課等	所属課等 市民課(斎場)					
г	予算科目	会	計 01	款	20 項 05 目	2 0	親事業	3 0 0	子事第	集 (5	所属係等		斎場管理係			
2	2 計画 (Plan)																
_			基本政治	<i>4//</i>	//////////////////////////////////////	4////				/////	////		事業区	7.4	△和7年	在 又 答 1	類の中部
,	ᄵᄼᆗᇎᇎᄼᄼ	1//	基本施領	////	自動表示	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,									令和7年度予算理		金額(千円)
*	総合計画体系					////						● 国の制度による義務的事業			項目(節)		
H		///	//////	////	/////// 自動表示//			///////	//////			○県の制度に			給料		2277
	事業の期間	0	単年度	のみ	● 単年度網	操返	(開始年	度		年度)		○市の制度に			職員手当	等 	1770
ш		0	期間限	定複	数年度 (~		年度	E)		○ 施設等維持	管理	事業	共済費		839
												()補助金等交	付事	業	旅費		34
		○ 協議会等の負担金		金	需用費	4632											
												○ その他の事	業		役務費		574
	事業概要		腸施設利 ■営を行		が、施設を安心	• 安全	と・快適に	生使用でき	きるよう	、適正	な施	柜	艮拠法	令等	委託料		45507
															使用料及び賃貸料		4147
												墓地、埋葬等に 厚木市斎場条例		る法律	負担金、補助及び	が交付金	2060
															合計		61840
目	対象	-\$- TI	9 +/ ∋n. ⊄u	I == ±4.			意図	₹	+/ ⇒г	n + + >		· 人	l: 4.	フレミ 英子みた	50 A 7 E A		
的	(誰を・何を	(1) (1) (1)	易施設利	旧有			(どうした		施設	ダを女儿	. ・女	全・ 快週に使用	でさ	るよう、適正な施設	段連宮を凶る。		
	手段	小麦	老紫森笙	の業	務委託等の実施												
	(どうやって)	759	+ 26/20/17	· v / x	切女に守い大池												
	en i bimi				実施(Do)へ	_				_	_		_				
3	現状把技	座・美	E施(L	Do)						П		令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度
(.	1)事業費	• 指標	の推移	\$						È	単位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
							国庫支出金		7	千円							
						県支出金		Ì	=	千円							
		긤	事業費		財源内訳			地方債		=	千円						
		司	+ 集質				その他		!		千円	49, 27	74	48, 545	46, 20	8	47,000
	年間							一般財源	į	=	千円	10, 24	14	6, 256	15, 63	2	16, 000
	トータル			•		事業	業費計(A)			7	千円	59, 51	8 54, 801		61,840		63,000
	コスト						業務に必要な人工				人	1.	2	1.2	1.	2	1.2
			从事		正規職員	ļ	延べ業務時間(年		(年)	В	寺間	2, 880		2,880	2,880		2, 980
)	人件費			ļ	平均人件費(年)		(年)	=	千円	8, 64	16	8,884	8, 88	4	8,884
						人件	件費計(B)			=	千円	10, 37	75	10,661	10, 66	1	10,661
					(A) +	- (B	3)			=	千円	69, 89	93	65, 462	72, 50	1	73, 661
対象	党数の推移		方向	1		- t	使用件数			件		2, 67	73	3, 037	3, 04	7	3, 057
-									B:	標			1. 5	4. 5	1	. 5	4. 5
	カ指標 怪常・その他)	方向	\rightarrow	Ŋ	〈葬待	ち日数				∃数		1. 5 1. 5	5. 3	4	. 0	4.0
			/////	///		////	//////	/////	/// <mark>//</mark> //	個/ //	////		<u>.</u> . 3	s. s ///////////////////////////////////	11111111111	1/1/	
	具指標 総合計画)		[##]														
	2) この事	黎重 类	<u>/////</u>	///	<u>////////////////////////////////////</u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	//X/77	"//	////	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<i>(111111111111111111111111111111111111</i>	11/4	H1111111111
						***	合かさ	ルボドの	横型に	ついて	哲阳-	が出ている					
	・関係者(ī 者、議会等) れているか	からと	地域、協 ごのよう	働のな意	担い手、民間事 見や要望が寄せ	*。 と	議会から、火葬炉の増設について質問が出ている。 現在、1日最大16体の火葬を行うことで対処しているが、今後、「団塊の世代」といわれる高齢者は、3 大幅に増加(国の推計では、ピークは20年後の2039年頃といわれている。)することもあり、安定した斎められている。							、死亡者数が た斎場運営が求			
2	・直近3か ^な 容は?(監査				善や見直し等の を含む。)	内残	景	いを行う	ことで、	、新た	なるだ	歳入の確保					
3	・事業の対象 (複数回答))周知方	法は	?		☑ 広報あ ☑ その他		☑ 市市 葬祭事業			□公民館	だより	J □ ポスタ・	ー・チラシ		SNS)
4	・他市の状況	也市の状況は?(県内や類似団体との比較)					横浜市、相模原市において、新たな火葬施設建設計画が進んでいる。 秦野斎場において、令和7年度に増炉予定である。										

4	評価 (Check)							
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	-	必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由			
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由			
要性	 ③ 行政関与の必要性 この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か? ④ 廃止した場合の影響 この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか? 		可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由			
ı			影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容			
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?	•	未達成(A) 達成(B)	妥当	理由指標の根拠			
	(エビデンスに基づく合理的な根拠) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	成率	R6活動指標 % 86成果指標			火葬までの日数が長くなると、安置場所の確保などで葬儀費用が高額になり遺族の負担が大きくなるため、火葬までの日数待ちを最小限にすることで負担の軽減が図れる。		
有効性	り 目的への貢献 (具体的な成果) この事業は、意図した目的に貢献できたか。 貢献 きなかった場合、その理由は何か? 具体的な成果の内容は?		貢献できた(B)	妥当	理由	し 遊尾の 特陸僚 だとん また お 一覧 売 素製 動 加ァ トッ し 競技 と 日		
	50mm 6500000 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					火葬炉の故障等がなかったため、死亡者数増加による火葬待ち日 数を最小限にとどめることができた。		
l	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	0	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由			
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	現在、火葬炉業務委託について、随意契約にて行っているものであるが、火葬炉設備はそれぞれ、メーカー独自規格のものであるため、極めて特殊性の高いものである。このことから、随意契約を行うことで、火葬炉設備等を事故等なく安全に使用することができる。		
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当		現在、火葬炉業務委託について、火葬炉設備に精通しているメーカーが行っており、火葬炉等の故障などを最小限にできていることで、常に安全かつ円滑な運転ができ、市職員の業務負担の軽減につながっていると考えることができる。		
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	施設の利用料や火葬料金について、市民とそれ以外とを分けることで、差別化を図り公平公正に施設運営ができている。		
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	○●	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	厚木市斎場については、主に登録している葬祭業者が申請等の手続や施設利用を行うが、年度当初に厚木市斎場の利用案内を渡すとともに、ホームページに掲載することで、周知を行っている。		
	 ※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決の対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 							

5 改善 (Action)

((1)事業継続の評価及び見直しの区分														
Г	事業の適	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正率			し判定	見直し区分(複数選択可))選択可)	
一次評価	II		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				П	コスト見直し	Ш	PFS·SIB導入
	必安は 女ヨ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	見 効率性 妥当	100	現行と	うど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
	有効性 妥当		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小		区	区 区 公平性 妥当	%	お	り	П	デジタル化・DX	Ш	負担や周知の見直し
	日初任 女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分						委託・指定管理		その他
((2)担当課による今後の取組														
	事業推進上の課題				具体的な改善案						備考				
今後	特になし			特に	なし			-					-		
後の															

総評(Follow)へ

-	***	/	- \
-	200 TT	(Eal	10141)
	総評	(Fol	IOW /

0	和計 (FOIIOW)		
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、斎場利用者が安心・安全・快適に使用できるよう適切な斎場運営に取り組むこと。